

平成29年度 地方創生交付金（**加速化交付金**、推進交付金、拠点整備交付金）評価結果

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)						(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
1	地域商社の多機能化による友好交流都市等との「ヒト・モノ・ココロの対流」加速化事業(明許繰越) 《6-1-4》 【農林課】 総合戦略:P9 基本目標Ⅰ-②-3) 十日町産品の販売力強化 P16 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUターン促進 P17 基本目標Ⅲ-②-1) 体験型観光や広域観光の推進	【事業目的】 「大地の芸術祭」で培った地域ブランドや地域商社活動で培った営業ノウハウ、人脈等を活かし、十日町市が魚沼産コシヒカリの一大産地であることを一般消費者に広く知ってもらい、当市の農業を「努力が報われる産業」にする。また、「縁」を出発点として「ヒトの流入」「モノの輸出」「ココロの交流」という対流を加速化することにより、「十日町ファン」を増やし、市内産業の振興、交流人口の増加及び移住定住の促進に繋げる。 【事業概要】 クロスステ、市観光協会、十日町市の連携により、首都圏への前線基地として埼玉県和光市に多機能型地域商社拠点「魚沼とおかまちアピールセンター(仮称)」を設置し、以下のプロジェクトを展開し、また試行的実施と市場ニーズ等のデータ収集に基づくマーケティング戦略確立を同時並行で行う。 1 産地直送！越後妻有のごっつおお裾分けプロジェクト: 飲食店などを対象とした小ロットでの地域産品のプロモーションやマーケティング、学校給食への食材供給等を行うほか、市内企業・農業者の首都圏への営業活動支援、新商品開発のための市場ニーズ情報の提供等を実施する。また、中長期的には、マーケティングにより「世界レベルの芸術」や「プロが選ぶ高品質」といった当市の持つ強みと親和性の高いターゲット層を開拓し、販路拡大につなげる。さらに、和光市との防災協力の一環として災害時には流通在庫を非常食として提供する協定を締結する予定。 2 来らっしゃい十日町・千客万来プロジェクト: 「十日町ファンであること」が地域産品の購買意欲や移住促進に繋がっていることに着目し、上記プロジェクトとの相乗効果を期待し、ファン層拡大のための地域プロモーションや観光誘客、交流促進等を行う。具体的には、市内の観光資源やイベント等の情報提供、着地型旅行商品の販売促進等による観光誘客を図ると共に、都市農村交流による農業等のお試し体験、空き家情報等の提供・就農相談受付などにより当市への移住・定住の誘導を図る。また、農業者による飲食業やバイヤーなど食のプロの招へい、観光業者によるブロガーやマスコミなど発信力のある者の誘致、マーケティングデータ収集のためのアンケート実施等、販路開拓や観光誘客促進、移住促進等に繋がる取組を支援する。 【計画期間】 H28～H31	加速化交付金	—	—	—	指標① 十日町産魚沼産コシヒカリの認知度	— (H27.3)	20	%	H32.3	88.5	地方創生に効果があった 平成28年度に加速化交付金を活用し、友好交流都市の埼玉県和光市に地域商社クロスステ営業所 towakoを整備。現地職員を雇用し、営業所で精米したコシヒカリなど十日町産品の営業販売活動を実施。 29年度は推進交付金を活用し、「ヒト・モノ・ココロの対流パワーアップ事業」として引き続き営業販売活動を実施。(P2のNo3を参照)	A	十日町市は世田谷区やそのほか交流都市があり、十日町市のキョロロや美人林といった自然環境に対する評価を頂いている。是非、地域商社をより自立させることを考えていただきたいと希望がある。都会でお米に対する認知度として、安心、安全もあるが、特徴という部分はやはり「どこで作っているのか」というところが大事にされる雰囲気があり、十日町市では比較的、棚田米の評価がよい。ネーミングというのかが「魚沼産コシヒカリ」は1つのブランド化とは思いますが、十日町市を印象つける形も考えたほうがよい。先ほど海外関係の話が出たが、是非、台湾など、色んなところに十日町の織物、雪、そういったことを絡めて総合的にコミニカルしていただきたい。	特に見直しをせず、事業を継続する。	「ヒト・モノ・ココロの対流パワーアップ事業」欄のとおり	
事業実施年度:H28年度 (交付金の交付はH28年度で終了)	検証対象期間:H28～H31年度	指標② 移住者数(5年平均)	16 (H27.3)	150	人	H32.3	152.5 (H28～29年度平均)	指標③ 友好交流都市等からの農業体験交流数(「越後田舎体験」事業への入込数)	2,612 (H27.3)	3,000	人	H32.3						2,607
事業実施年度:H28年度 (交付金の交付はH28年度で終了)	検証対象期間:H28～H31年度	指標① 観光客入込客数	1,549,225 (H26年度)	1,704,148	人	H32.3	1,649,912	地方創生に非常に効果があった ・雪をキーワードとした観光イベント「十日町雪まつり」や「越後妻有雪花火」など多数開催。 ・WEBによる広域イベント情報発信を推進。 ※地方創生推進交付金事業「中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光」として引き続き実施。(P3のNo5を参照)	A	KPIに対する実績値もよく、有効的に活動している。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・新潟県や湯沢町と連携し、国内外観光展や商談会へ積極的に参加。 ・誘客対象国をつなぐキーパーソン発掘及び獲得。 ・海外商談会等への民間企業の参入促進。						
事業実施年度:H28 (交付金の交付はH28年度で終了)	検証対象期間:H28～H31年度	—	—	—	—	—	—	—					—	—	—	—		
事業実施年度:H28 (交付金の交付はH28年度で終了)	検証対象期間:H28～H31年度	—	—	—	—	—	—	—					—	—	—	—		
2	中越文化・観光産業支援機構(仮称)による歴史資源を活かした観光振興(明許繰越) 《7-1-3》 【観光交流課】 総合戦略:P15 基本目標Ⅲ 地域の魅力を更に磨き、選ばれたいまちを目指す	【事業目的】 本事業は、中越地域の近隣市町村が連携し、「中越文化・観光産業支援機構(仮称)」を立ち上げ、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じた的確に伝えるコンテンツを整備するとともに、到着から移動、食事、宿泊、体験、帰路まで、すべてを総合的にマネジメント、プロデュースする体制と取り組みを、地方公共団体、商工会、文化関係団体、金融機関、交通事業者、食の提供事業者等の関係者によって構築、促進し、来訪者に文化的な刺激、充足感を提供することで、地域の新たな文化観光産業の振興及び雇用の確保につながる交流人口の拡大を図るものである。 【事業概要】 1 雪まつり広域連携事業 観光地としての雪国十日町の知名度向上を目的として、同じく雪をキーワードとして取り組んでいる周辺自治体の冬イベントを有機的に連携した。また、そのためのPR。 ①十日町雪まつり、越後妻有雪花火PR業務 WEBを訪問する人々の傾向や年齢層等を分析するため、YahooとGoogleを対象としたリスティング広告及びバナー設置を行った。 ②はとバスラッピングによるPR 首都圏を走るはとバスにラッピング広告を行った。大型バス1台 40日間 ③海外メディアにおけるPR業務 香港におけるインフォーマーシャル作成及び放映 ④メディアラック等活用事業 長野県、群馬県の大規模スーパー等に専用のラックを設置し、冬季イベントのPRを行った。 ⑤広域シャトルバス運行事業 当市の冬のイベントと、周辺市町村の冬のイベントを有機的に連携するため、越後湯沢駅発着のシャトルバスを運行。十日町雪まつりと越後妻有雪花火、雪原カーニバルの3つのイベント時に運行した。 ⑥広域冬のイベントPR用パンフレット作成 上記①～⑤の事業でも活用できるよう、当市と周辺市町村の冬のイベントパンフレットの作成。日本語版と英語版をそれぞれ作成した。 2 大地の芸術祭の里ブランド化推進事業 「大地の芸術祭の里」としてのブランドイメージを確立し、通年での観光誘客を図るため、大地の芸術祭の四季折々のプログラムを実施。約200作品ある既存の作品群を活かしながら、春夏秋冬それぞれに四季を活かしたプログラム「大地の芸術祭の里 越後妻有2016春夏秋冬」を開催した。また、四季プログラム実施に合わせてポスターやチラシを作製したほか、テレビやラジオによる広報プロモーションを実施した。さらに、地場産品のリニューアルに合わせてパッケージ提案を行うなど地場産品グッズの開発を行った。 【計画期間】 H28～H31	加速化交付金	—	—	—	指標① 観光客入込客数	1,549,225 (H26年度)	1,704,148	人	H32.3	1,649,912	地方創生に非常に効果があった ・雪をキーワードとした観光イベント「十日町雪まつり」や「越後妻有雪花火」など多数開催。 ・WEBによる広域イベント情報発信を推進。 ※地方創生推進交付金事業「中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光」として引き続き実施。(P3のNo5を参照)	A	KPIに対する実績値もよく、有効的に活動している。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・新潟県や湯沢町と連携し、国内外観光展や商談会へ積極的に参加。 ・誘客対象国をつなぐキーパーソン発掘及び獲得。 ・海外商談会等への民間企業の参入促進。	
事業実施年度:H28 (交付金の交付はH28年度で終了)	検証対象期間:H28～H31年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
事業実施年度:H28 (交付金の交付はH28年度で終了)	検証対象期間:H28～H31年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
地方創生加速化交付金 小計①				事業数 2	0	0	0											

平成29年度 地方創生交付金（ 加速化交付金 、 **推進交付金** 、 拠点整備交付金 ） 評価結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
3	地域商社の多機能化による友好交流都市等との「ヒト・モノ・ココロの対流」パワーアップ事業 《6-1-4》 【農林課】 総合戦略: P9 基本目標Ⅰ-②-3) 十日町産品の販売力強化 P16 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUターン の促進 P17 基本目標Ⅲ-②-3) 体験型観光や広域 観光の推進	<p>【事業目的】 「大地の芸術祭」で培った地域ブランドや地域商社活動で培った営業ノウハウ・人脈を活かし、十日町市が「魚沼産コシヒカリ」の一大産地であることを一般消費者に広く知ってもらい、当市の農業を「努力が報われる産業」にする。②国際的アートイベント「越後妻有アートトリエンナーレ 大地の芸術祭」や首都圏の友好交流都市との交流のほか、スポーツ交流、田舎体験交流などの深い交流で築いた「縁」を出発点とした「ヒトの流入」「モノの輸出」「ココロの交流」の加速化を図っているが、更にパワーアップさせることにより、「十日町ファン」を増やし、市内の産業の振興、交流人口の増加、移住定住の促進に繋げる。</p> <p>【事業概要】 地域商社事業を展開している(一財)十日町地域地場産業振興センタークロスステンと(一社)十日町市観光協会、旅行事業者、十日町市がチームを組み、当市の産業や観光誘客の主要市場である首都圏への前線基地とすべく、友好交流都市のひとつである埼玉県和光市に多機能型の地域商社拠点「十日町地域地場産業振興センター首都圏営業所」を設置し、以下のプロジェクトと試行的実施と市場ニーズ等のデータ収集に基づくマーケティング戦略確立を同時並行して行っているが、この取り組みを検証した上で、「地方創生推進交付金」を活用し、各プロジェクトをパワーアップさせ、当市の地方創生、産業振興を更に確実なものにする。</p> <p>1 事業主体が行う地域産品に係る営業、流通、プロモーション活動に対するパワーアップ事業 ・シェフ・バイヤー等welcome事業…首都圏のシェフ・バイヤーを対象に4回/年(春夏秋冬)、十日町市に招聘し、地域産品の生産・加工現場の視察、試食をさせ、販路の確保に繋げる。また、当該シェフ・バイヤーのネットワークにより、更なる販路の確保を図る。 ・美味しい十日町食材PR事業…友好交流都市の学校給食関係者、福祉施設・病院関係者、当市とご縁のある企業の職員食堂関係者やプロモーションにより関心を示した者等を対象に首都圏で試食・説明会を開催し、十日町食材の販路の開拓を図る。 ・戦略パワーアップ事業…販路開拓などの専門家(アドバイザー)をチームに加え、プロジェクトに対する助言を受ける。 2 事業主体が行う観光PR、誘客、旅行商品の販売等に対するパワーアップ事業 ・メディアモニター招UP事業…首都圏のメディア関係者を対象に4回/年(春夏秋冬)、十日町市に招聘し、観光地・農業・きもの等の視察等を行い、十日町の魅力を体感させ、情報発信してもらう。これにより十日町ファンを開拓する。 ・Come on 十日町事業…着地型旅行商品の販売促進等による観光誘客を図ると共に、都市農村交流による農業等のお試し体験、空き家情報等の提供により当市への移住・定住の誘導を図るフレンド・シップ誘客促進事業とグリーンライナー事業を検証し、サービスの見直し・拡充を図る。 ・魅力発信事業…CM・広告等により当市の魅力を情報発信し、当市の知名度向上を図ると共に十日町ファン・十日町食材ファンを獲得する。 3 事業主体が行う移住・就職・就農・起業等に関する相談に対するパワーアップ事業 ・拠点パワーアップ事業…地方創生加速化交付金により、1名現地採用したが、更に本パワーアップ事業実現ための実戦部隊を増員する。 4 事業主体が行う郷人会等の活動支援、食育教材の作成・提供、農業・田舎体験の斡旋、スポーツ交流、災害時の食料支援等に対するパワーアップ事業 ・拠点パワーアップ事業…地方創生加速化交付金により、1名現地採用したが、本パワーアップ事業実現ための実戦部隊を増員する。 5 拠点施設の運営に係る経費として、事業主体に対して一括して補助及び委託する。</p> <p>【計画期間】 H28～H30</p>	推進交付金	40,810,220	20,405,110	20,405,110	指標① 十日町産魚沼産コシヒカリの販売数量(地域商社クロスステンの販売量)	19 (H28.3)	38	t	H31.3	41	地方創生に効果があった	A	十日町市は世田谷区やそのほか交流都市があり、十日町市のキョロロや美人林といった自然環境に対する評価を頂いている。是非、地域商社をより自立させることを考えていただきたいと希望がある。都会でお米に対する認知度として、安心、安全もあるが、特徴という部分はやはり「どこで作っているのか」というところが大事にされる雰囲気があり、十日町市では比較的、棚田米の評価がよい。「魚沼産コシヒカリ」は1つのブランド化とは思いますが、十日町市を印象つける形も考えたほうがよい。先ほど海外関係の話が出たが、是非、台湾など、色んなところに十日町の織物、雪、そういったことを絡めて総合的にコミニカルしていただきたい。	◆地域商社クロスステンの今後の展開 ○更なる販路拡大を展開し経営力の強化を図る ・シェフバイヤー事業等で取引が始まった取引先からの紹介による高級和食店、又シティホテルの日本料理店への十日町産魚沼産コシヒカリの拡販。 ・和光市は個人客が増えつつあり宣伝やイベント回数を増やし、顧客の囲い込みを図りつつリピーターや新規客を広げたい。		
						指標② 移住者数(5年平均)	16 (H28.3)	150	人	H31.3	152.5 (H28～29年度平均)							
						指標③ 友好交流都市等からの農業体験交流数(「越後田舎体験」事業への入込数)	2,612 (H28.3)	3,100	人	H313	2,607							

平成29年度 地方創生交付金（ 加速化交付金 、 **推進交付金** 、 拠点整備交付金 ） 評価結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額 (単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)						(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性	
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
4	「へぎそば」で「コンの強い」まちづくり 《7-1-3》 【観光交流課】 総合戦略: P17 基本目標Ⅲ-②-1) 外国人観光客の誘客促進	【事業目的】 この地域の伝統食「へぎそば」を軸にし、「農業」「きもの産業」、そしてそれらを感覚的に伝える媒体として「大地の芸術祭」を活かし、“世界屈指の豪雪地の文化を体験する地域”として日本人観光客のほか外国人観光客の誘客に取り組む。 これにより、農業分野については稲作の裏作である玄蕎麦の作付を振興し、国の稲作政策が変更となる平成30年以降もコシヒカリの自主的な生産調整がされる環境をつくることで、農業の安定した運営基盤をつくる。 また、産業界については、これまで当市はきものを“つくるまち”として技術を蓄積し、全国でも珍しい「染と織の総合産地」として現在に多様な職人技術が受け継がれているが、これらを今後は観光資源としても活用し、工場見学や染・織体験、着付体験などのメニューを造成して行くことで、ビジネスチャンスの多面化と新たなマーケットの開拓を図る。 これらの取組みにより、当市の主要産業である「農業」「きもの産業」を活性化し、活力あるまちづくりを進める。 【事業概要】 「へぎそば」をそのシンボルにし、「食」「農」「自然」「きもの」を用いて「世界有数の豪雪地で育まれた文化」を体験する観光地として国内外から観光客を誘客するため基盤を整備する。 1 各そば店を始めとする飲食店等の多言語対応への取組みに補助をし、飲食店の多言語対応を進める。 2 「電動アシスト付自転車」「バス」「タクシー」「レンタカー」による二次交通を確保するための補助事業を開設するほか、市内で来訪者を周遊させるため観光案内所の体制強化をあわせて進める。 3 きもの工場の見学や各種体験については、多言語対応のほか、受け入れるための体制づくりやそのための施設環境の整備も含めて補助をする。 きものだけでなく、食や農、自然等のコンテンツについても、“多様性”を意識した観光コンテンツづくりを目指し、温泉街などの滞在型での体験メニューの充実を図ることで、滞在期間の長期化やリピーターの獲得を狙う。 【計画期間】 H28～H30	推進交付金	5,523,000	2,761,500	2,761,500	指標① きもの産地 見学及び 各種体験 受入人数	500 (H27年度)	5,000	人	H31.3	3,633	地方創生に相当程度の効果があった	・SAVOR JAPAN(旧農泊食文化海外発信地域)として農林水産省から認定を受けた。 ・十日町きものに月間2018を開催し、市内きもの工場13社を一般公開するなど様々なイベントを実施。 ・外国人観光客受入体制整備事業補助金の活用により、4団体が多言語化整備等を実施。 ・観光案内所における二次交通(電動アシスト付自転車)整備や情報発信・収集のためのタブレット整備を実施。 ・松之山温泉街での中長期滞在のため、体験メニューの充実や運営体制の強化を図った。 ・補助金制度によるそばの団地化促進を実施。16件1,696千円(取組面積52.7ha) ・団地化により作業効率を上げ、作業コストの削減と面積拡大を生産者に周知。 ・地そばまつりの国際化対応事業を実施。 ・英語による受入体制整備は進めているが、英語以外の多言語対応は未整備。	A	転作制度も変わったので、田でのそば作付けとなると面積も増えないので、畑作という対応でなくと面積を増やしていくこと自体難しいと思う。 指標①は「A+」、指標②は「B+」と評価している。指標を検討していくことを勘案して、KPIの原則からして評価「A」になる。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ2018と連携し、訪日外国人観光客の増加に取り組む。 ・雪国文化ストーリー(火焔型土器、豪雪、貯蔵食、きもの、へぎそば)を全面に出した誘客促進。
事業実施期間: H28～H30年度 検証対象期間: H28～H30年度						指標② 玄そばの 作付面積	250 (H27年度)	290	ha	H31.3	246							
5	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光 《7-1-3》 【観光交流課】 総合戦略: 幹事自治体である長岡市のみで設定	【事業目的】 地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構(以下、「機構」という。))」を立ち上げたところである。 この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。 【事業概要】 本事業は、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じた確に伝えるコンテンツを整備するものである。また、新たな観光商品としての芽が出つつある行政視察にも取り組み、地方公共団体・議会・中央省庁、さらには全国の金融機関、大学等をターゲットに、地方創生の全国モデルとなりうる事業の紹介や事業推進のほか、機構と連携し事業のPRと行政視察の案内を全国に向けて実施し、来訪者の増加を図るものである。そして、将来的には総合的なマネジメント及びプロデュースを、機構が行う。 1 豪雪体感インバウンド事業 ・豪雪アウトドア観光商品の開発 雪国特有の自然や文化などをコンテンツとしたアウトドア旅行(体験)商品の開発を行う。特に、豪雪を一つのフックとしつつも通年での誘客や経済循環につながる仕組みを構築する。 ・豪雪体感観光商品開発 豪雪や雪国を活用して、観光事業者や宿泊施設等が、着地型の観光商品を開発する際にその費用の一部を補助する。 ・外国人観光客受入体制整備 外国人観光客を宿泊施設や観光施設等に受入れる際に必要な看板等の多言語化やWifi整備のほか、アウトドア施設の安全性・利便性向上等のための改修等を行う。 ・各種プロモーションの実施 ツアー造成につながる海外旅行代理店の招へい等、外国人観光客等に向けたプロモーションを実施する。 【計画期間】 H28～H32	推進交付金	37,715,836	18,857,918	18,857,918	指標① 観光客入 込客数	26,412,549 (H26年度)	30,850,622	人	H33.3	27,254,963	地方創生に相当程度の効果があった	・JNTO(日本政府観光局)に委託し、当市の観光魅力調査を実施。 ・豪雪体感観光商品開発支援事業補助金の活用により、3団体が商品開発を実施した。 ・海外プロモーション用のパンフレットやポスターを作成。 ・海外現地商談会に6回参加(韓国1回、台湾2回、香港1回、タイ1回、中国(広州・南京・上海)1回) ・国内インバウンド商談会に3回参加(熊本1回、新潟市1回、東京ビックサイト1回) ・大蔵寺高原キャンプ場を十日町市のアウトドアの聖地とするべく改修事業を展開。 ・構築してきたエージェンとの関係性の継続が重要 ・魅力的なイベントはあるものの単発(短期間)イベントではツアー造成に結び付けにくい。 ・海外商談会は、直接的な訴求力はあるものの費用負担が大きいため、民間企業参加が消極的。	A	私の知る限りでは新潟ブランドよりも十日町ブランドのほうが実は認知度が高い。そういった意味では十日町の認知度を、評判を上げていくというのには戦略には正しいと考えている。ただ、新潟県全体の底上げも非常に重要なことなので連携していくというのは今後も必要と考える。KPIIに対する実績値もよく、有効的に活動している。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・新潟県や湯沢町と連携し、国内外観光展や商談会へ積極的に参加。 ・対象国をつなぐキーパーソンの発掘及び獲得。 ・海外商談会等への民間企業の参入促進。
事業実施期間: H28～H32年度 検証対象期間: H28～H32年度																		

平成29年度 地方創生交付金（ 加速化交付金 、 **推進交付金** 、 拠点整備交付金 ） 評価結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額 (単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
6	「再生可能エネルギー、AI、IoT、ロボット」等による新成長プロジェクト 《4-1-4》 【エネルギー政策課】 総合戦略: P22 基本目標Ⅳ-①-1) エネルギー対策の推進	【事業目的】 産業の「強み」を活かし、加速化交付金を活用して取り組んでいる航空機産業等や新成長分野の再生可能エネルギー産業の振興を行うことにより、地域経済を活性化させていく。 また、これらの産業の振興を行うに当たり、AI、IoT、ロボットなどといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や、雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。 さらに、再生可能エネルギーの活用による安心、安全な地域であるという地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットなどの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し、地方の創生を図る。 【事業概要】 1 新分野、新技術に関する調査、研究、情報発信等 本県の持つ再生可能エネルギーのポテンシャルの詳細やAI、IoT、ロボット等の導入効果について、産・官・学で連携し、調査、研究等を行い、その結果を県内企業等に発信することにより、再生可能エネルギー関連産業への進出やAI、IoT、ロボット等の導入を促進する。また、交付金対象事業による調査・研究結果は、交付金事業終了後も各分野の研究會等で調査、研究、開発、情報発信等に活用していく。 2 新分野進出、新技術導入費用への支援 民間の金融機関等の融資を利用して自立的に、新分野進出、高付加価値化等に取り組む企業が行う設備投資に対する金利負担を支援する。また、市場が熟成されていない新技術について、市場開拓に必要な費用の支援を行うことにより、市場を成熟させ、導入コストの低減を図る。 1 再生可能エネルギー活用促進補助事業 再生可能エネルギーの普及促進のための導入費支援 ・住宅用太陽光発電 15万円/kW(上限60万円) ・木質バイオマスストーブ 補助率1/3(上限15万円) ・地中熱利用システム 補助率1/3(上限80万円) 【計画期間】 H28～H32	推進交付金	4,985,000	2,492,500	2,492,500	指標① 本事業による経済波及効果	0 (H27年度)	9,167,000	千円	H33.3	15,121,000	地方創生に相当程度の効果があった	・住宅用太陽光発電:3件、1,750千円(6件、3,550千円) ・木質バイオマスストーブ:11件、1,635千円(12件、1,785千円) ・地中熱利用システム:2件、1,600千円 ※カッコ内は交付金対象外を含む全体補助件数、補助額	A	なし	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	第二次十日町市総合計画に掲げた、市内総電力消費量の30%を再生可能エネルギーで創出すべく、本事業の利用促進を図る。
事業実施期間: H28～H32年度 検証対象期間: H28～H32年度							指標② 高付加価値化に取り組む県内起業数	0 (H27.3)	42	件	H33.3	137						
							指標③ 県内への移住者数	350 (H28年度)	525	人	H33.3	1,759						
7	国宝「火焰型土器」の縄文文化と「大地の芸術祭」の里山文化をキラーコンテンツとした誘客促進事業 《10-5-4》 【文化財課】 総合戦略: P17 基本目標Ⅲ-②-1) 外国人観光客の誘客促進 P18 基本目標Ⅲ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 十日町市は少子高齢化が進む、いわゆる「過疎地域」であるが、平成12年から3年に1度「大地の芸術祭」を開催しており、現在は年間50万人以上の観光客が来るようになった。何十年も若者がいない集落に若い定住者が来るようになり、子供も生まれ「奇跡の集落」と呼ばれるようになってきた。これにより、地域は自分たちが思っているよりも素敵なものだとの再認識を始めた。そのような中、平成27年度には十日町市歴史文化基本構想策定に着手し、自分たちの「地域の宝(文化財)」を再認識する事業を行っている。これにより、地域文化を積極的に発信することで交流人口を増やし、インバウンド誘客にも地域一丸となって向かい、地域のアイデンティティを確保すると同時に地域活性化を目指す。 【事業概要】 新潟県唯一の国宝・火焰型土器やこの地ならではの「豪雪」など地域文化発信の拠点として、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて新博物館を建設する。さらに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、火焰型土器をオリンピックの聖火台に採用されるよう、国宝・火焰型土器を含む「縄文文化の素晴らしさ」を世界に向けて発信する。また、十日町市と津南町では、2000年から3年に一度開催している「大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ」に取り組んでいる。2015年に開催した第6回展での来訪者数は51万人を数えた。一方、芸術祭会期以外では、約200の恒久作品をはじめその資源を十分に生かし切れていない。そこで、当地域が現代アートの聖地であるブランド力に磨きをかけ、四季を通じたアートプログラムや地場産品を活かすグッズ開発など、地域住民や企業・団体と連携したブランド化を図り、さらなる通年の誘客推進を図る。具体的には、四季ごとに季節感を活かす集中した期間をつくり、誘客の各となるイベントを中心に、展覧会やパフォーミングアーツ公演などを開催し、地域の魅力を満載したスペシャルツアーの企画・催行なども行う。さらに、大地の芸術祭開催年以外の通年においても、地域の住民や企業団体が事業に関係する機会を創出し、地場産業と結びつくグッズ開発及びマーケットの開催などにより活性化を図る。 【計画期間】 H29～H33	推進交付金	39,406,068	19,564,054	19,842,014	指標① 観光客入込客数	2,987,000 (H27年度計)	3,298,000	人	H34.3	2,210,059	地方創生に効果があった	・「手で触れることができる国宝」として、国宝・火焰型土器の高精細レプリカを製作。博物館の教育普及事業だけでなく、市のイベントなど観光交流事業で、いかに有効活用して行くかが課題。 ・JR大宮駅のデジタルサイネージで、国宝・火焰型土器をPR(10月)。 ・京都国立博物館「国宝展」に合わせて、縄文の国宝出土地の自治体首長(十日町市・長野県茅野市・山形県舟形町)で懇談会を開催し、縄文文化を発信(10月)。 ・大地の芸術祭の資産を活用し、四季ごとに集中した誘客期間をつくり、誘客の核となる展覧会、公演を開催。 ・地域の魅力を満載したツアーの企画・催行。 ・観光客の誘客を図るための営業活動の実施。	B	国宝がある地ということで、これから、色んな意味で、拠り所として、とても大切な部分があると思うので、今、色んな活動の中で、それを具体的に作り上げていく入口の段階のような印象がある。これから、色んな媒体を通じて広がっていくと思うし、ビジネス的なことも含め活用していけるのではないかなと思うので、私の立場としては評価的に今後の期待を込め、評価を上げていただきたい。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・引き続き、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、縄文文化の素晴らしさを広く情報発信する。 ・芸術祭開催が3年に1度のイメージが強いこともあり、四季の展覧会等は芸術祭時ほど入込客が増えず目標が達成できなかった。今年度は「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2018」を核として、芸術祭開催に合わせて情報発信を行うことで、より多くの方に開催期間以外の通年の取り組みを知っていただき、通年誘客の取り組みも更に充実させ、観光客の増加を図る。
事業実施期間: H29～H33年度 検証対象期間: H29～H33年度							指標② 宿泊者数	247,000 (H27年度計)	273,000	人	H34.3	230,929						
							指標③ 大地の芸術祭の経済波及効果	5,089,000 (H27年度)	5,294,000	千円	H34.3	—						

平成29年度 地方創生交付金（加速化交付金、**推進交付金**、拠点整備交付金）評価結果

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)						(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開	
					交付金	一般財源													指標①
8	里山なりわいル ネッサンス事業 《6-1-3》 【農林課】 総合戦略: P7 基本目標I-①-1) 農業の担い手の育 成・確保・支援	<p>【事業目的】 十日町市にとって、田園回帰者の増加と定着は、次代の多様な担い手確保と豊かなふるさとづくりのために不可欠である。 しかし、田園回帰者が農業だけで安定した生業(なりわい)を築くのは、「分散ほ場」や「豪雪による冬期の耕作不能」など、生産条件が厳しいため、従来型の「農」への支援に加え、「農+α」という多彩なりわいを営む仕組みを整え、支援する必要がある。 ここでいう「農+α」とは、田園回帰者が、里山を舞台に、基幹産業の農業に関わりつ、製造、販売、建設、福祉、ITなど、複数業種に携わることで、各業種の人手不足等を補うとともに、複数業種で働くことで一定水準以上の収入を得て、定住化と地域活性化に結びつく働き方を指す。 田園回帰者が、複数業務に携わることで、職種の垣根を越えた新たな業種間連携を生み、地域全体の発展をもたらすことが、十日町市が地方創生として目指す将来像である。</p> <p>【事業概要】 1 里山連携加速化事業 里山では、集落・農地の維持がますます困難になることが見込まれるため、集落の実情にあった「里山未来プラン」を策定するとともに、集落機能を維持するための広域連携や集落業務・作業の受委託等システムの構築を進める必要がある。また、本市における異業種連携モデルに位置づけている酒米生産では、需給のマッチングから、原料(酒米)生産・銘酒の製造・販売・消費者連携に至るバリューチェーンをさらに強化することで、里山の異業種連携を加速化する。 (1)里山未来プラン策定事業 ・里山の課題解決に向けた先進事例を学ぶ研修会の開催 ・里山の未来を、田園回帰者等を交えた幅広い視点から見つめ直し、プラン化するためのアンケート調査や懇談会の開催 (2)里山維持広域システム策定事業 市内の里山では、人口減少により、地元住民だけの維持活動が困難になっている。これまでも各集落では、出身者やボランティアにも呼びかけて、維持活動を続けてきたところ。里山の維持活動をより安定化するには、集落毎に行ってきた活動を広域的に再編する必要がある。里山の魅力や憩いを提供するかわりに、維持活動に市民をはじめ都市生活者や田園回帰者等多くの人から参加してもらった広域的なシステムづくりを行います。 ・里山のコミュニティ機能を維持するための広域的な事務や共同作業等の受委託システムの策定 ・田園回帰者の複数業種にまたがる広域的な人材確保システムの構築準備 (3)異業種連携加速化事業 日本酒が地酒と呼ばれるのは、原料の酒米と水、気候風土によって、地域ごとに特徴ある商品がつけられることによる。地酒に係る業種間連携を強化し、「地元で生産された高品質酒米を使って、こだわりの地酒造りを行い、地酒と産地の魅力を国内外の地酒ファンに伝え、お客様から当市にお越しいただく」連鎖を築くことで、地酒という商品のみならず、産地全体の価値を上げ、繋いでいくバリューチェーン拡大の取り組みを進めます。 ・当市では酒造業と農業の異業種間連携を推進しており、需給のマッチングから、原料(酒米)生産、銘酒の製造販売、消費者連携にいたるバリューチェーンをさらに強化することで、里山の業種間連携を加速化する。</p> <p>2 里山回帰加速化事業 世界最大級の現代アートの祭典「大地の芸術祭」や「地域おこし協力隊」の受入れを契機に、当市の里山に移住する田園回帰者が増えている。この流れを確実にとらえ、かつ加速化することで里山での活性化に結びつける里山回帰加速化事業に取り組む。 ・地域活性化の企画立案とともに、里山の地場産業を支え、かつ様々な業種とのマッチングを図ることで、年間を通じた安定した雇用を確保するシステムの構築と運営を行う。具体的には、春秋の農作業オペレーター、冬の除雪保安員・スキー場勤務、酒造会社での冬から春の杜氏、介護福祉分野、そばやもち漬物など冬期の農産物加工など、必要な人手が季節ごとに異なる業種と田園回帰者との繋ぎ合わせを図る。 ・里山回帰の流れを加速するための、経営基盤(農地・施設・機械等)や生活基盤(お試し居住施設)の斡旋・紹介システムの運用を図る。</p> <p>【計画期間】</p>	推進交付金	410,733	205,366	205,367	指標①	市内における、新規就農者の増加	13 (H28年度計)	82	人	H34.3	H28就農者 13 + H29就農者 27 =40人	地方創生に効果があつた	○里山未来プラン構築支援策定事業 里山(=中山間地域)の課題解決に向けた活性化施策を学ぶフォーラムを開催。このフォーラムを契機に各地域での話し合いを促進させ、里山の将来プラン策定につなげる。 ・名称:未来を拓く!中山間地域フォーラム ・開催日:平成30年3月23日 ・会場:越後妻有文化ホール ・内容:(一社)持続可能な地域社会総合研究所所長藤山浩氏による定住促進対策の講演や地元農業法人、新規就農した農業者等の取組み事例の発表 ・参加者360名	A	成29年度の単年度でみた場合の目標が31.2haに対して、実績値が31haということで達成している。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	○里山未来プラン策定構築支援事業 フォーラム参加集落にアンケート調査を行い、地域の将来について検討意向のある集落に関係機関が赴いて話し合いに参画。地域の将来プラン策定の支援を行う。 ○里山維持広域システム策定事業 集落ごとに行っている里山維持活動を広域連携による取組みに移行するため、各集落の維持活動の事務をまとめて請け負う団体に対して支援を行う。 ○農業体験促進事業 里山への移住・就農の促進を図るため、農業体験の受入れ活動を行う里山回帰(移住)就農者を支援する。 ○里山回帰者アグリビジネスチャレンジ事業 里山回帰(移住)就農者が6次産業化に取り組む場合、その計画策定や機械・施設等に要する費用を支援する。
地方創生推進交付金 小計②				事業数 6	128,850,857	64,286,448	64,564,409	指標②	市内における、十日町産酒米の生産面積(契約栽培面積)の増加	11.9 (H28年度)	124.2	ha	H34.3	31	○酒米の振興 ・酒米の生産支援(市単)、酒造会社等の新規販売先の開拓及び継続取引先の契約数量の増加に向けた活動 ・30年度新規取引先3社 ・30年度産取引量増加2社				

平成29年度 地方創生交付金（加速化交付金、推進交付金、**拠点整備交付金**）評価結果

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
9	<p>豪雪を活かしたインバウンド対応のための大蔵寺高原キャンプ場整備事業 (繰越明許)</p> <p>《7-1-3》</p> <p>【観光交流課】</p> <p>総合戦略: P17 基本目標Ⅲ-②-1) 外国人観光客の誘客促進</p>	<p>【事業目的】 大蔵寺高原は、十日町市松之山地区の西端部に位置するキャンプ場であり、天気の良い日には日本海を望むことができるロケーションを誇る場所であるが、地域の少子高齢化に加え、施設の老朽化により利用者が減少している。外国人の中でも、タイ、香港、台湾など雪の降らない地域の人々は雪に対する憧れが非常に強いいため、この地域のロケーションと日本有数の豪雪を活かした「豪雪を活かしたインバウンド対応のための大蔵寺高原キャンプ場整備事業」により、トイレやシャワーなど、外国人利用者に対応した施設の整備を行い、誘客の促進を図る。</p> <p>【事業概要】 当市は「豪雪」をキラーコンテンツとして外国人の受け入れを推進している。この大蔵寺高原は、市内でも一、二を争う積雪量を誇り、積もった雪は5月中旬まで消えずに居るため、「雪中キャンプ」という他では類を見ないアクティビティの提供が可能である。希望館は本キャンプ場のメインとなる施設であり、今回の改修を行うことで雪中キャンプを目的として来訪した外国人の利便性向上に大いに寄与するものである。</p> <p>希望館の大規模改修 ①外装の改修 ・屋根、壁面の塗装 ・玄関外側の改修 ②内装の改修 ・シャワー室(給排水工事、更衣室工事) ・壁面、カウンター工事 ・照明工事 ・床面、天井工事</p> <p>【計画期間】 H29～H32</p>	拠点整備交付金	30,649,320	15,324,660	15,324,660	指標① 大蔵寺高原キャンプ場の施設売上高	16,542,000	24,042,000	円	H33.3	11,572,783	地方創生に効果があった	・大蔵寺高原キャンプ場の中核施設である「希望館」の改修工事を実施。㈱スノーピークが監修し、景観と調和した外観やキャンパーのニーズに合った施設として、利便性の向上を図った。 ・十日町市ならではの独自のアウトドア商品の造成。 ・雪中キャンプは初春の残雪キャンプであり、真冬の営業は困難。	B+	数値のみで見ると指標①は評価Cになりかねない。指標②は評価Aでよさしいかと思う。CとAということで全体評価はBになるのではと思う。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・㈱スノーピーク監修のキャンプ場として認定を受ける。 ・豪雪とアウトドアを組み合わせたコンテンツとして、外国人観光客を誘客を図る。 ・アウトドア商品のブラッシュアップや新規開発によりアクティビティ利用者の増加と客単価向上を図る。
<p>事業実施年度: H29年度 (交付金の交付はH29年度で終了)</p> <p>検証対象期間: H29～H32年度</p>				指標② 十日町市内の外国人観光客来訪者数	7,567 (H27年度計)	9,667 (基準値+2,100)	人	H33.3	8,436									
10	<p>キャンパス白倉創生事業 (繰越明許)</p> <p>《7-1-3》</p> <p>【川西支所 地域振興課】</p> <p>総合戦略: P16 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUIJ ターンの促進</p>	<p>【事業目的】 少子高齢化が進み、様々な分野において担い手不足が深刻化している白倉地区においてキャンパス白倉は、同地区と国際交流、都市交流を繋ぐ大切な施設となっているが、宿泊・交流機能に乏しく利活用が進んでいない。このため、半廃校状態であり特色を持たないキャンパス白倉を、都市の建築系の企業や大学などの本格的な研修・教育・宿泊施設となる「学べる学校・遊べる学校・自由な学校」へと再生する。キャンパス白倉のソフト・ハード両面における機能を充実・拡大することにより、交流人口拡大と移住定住者を確保し、持続可能な白倉地区を創生する。</p> <p>【事業概要】 旧白倉小学校の雰囲気を保ちながら、宿泊室の整備や冷暖房の整備などを行うことにより、安価な宿泊料の中で快適な宿泊環境を整備する。当該事業により、キャンパス白倉の1階は交流や小イベントなど自由に使える場、2階は宿泊の場、体育館は先駆的装置等を備えた研修の場として再生する。 都市や外国からメールで送られてきた設計図に基づき、設計図どおりに自由自在に製品を製作することが可能な3Dレーザーカッターを整備する。この装置を導入することにより、白倉地区と都市や外国との距離と時間を考えることなく作品制作や研修、教育といった「学べる学校」を提供することが可能となる。また、地元若手建築事業者の研修としても有効活用する。また、AAスクールが、オープンスクールへの招致を計画している都市の大手建設会社、大学、若手建築家集団、及び白倉地区住民によるシンポジウムを開催して、オープンスクール開校及び建築系の企業や大学等の研修・教育・宿泊施設として、「学べる学校」の利用拡大を広くPRする。さらに、地域活性化に取組んでいる若者、1ターン留学生などで構成する「飛び込め・廃校ぐらし実行委員会」を組織する。当該実行委員会は、学校という環境を生かした若者の仲間づくりを目的とした、企画書の策定と実践をととした若者が集う「遊べる学校」・「自由な学校」をPRする。</p> <p>1 キャンパス白倉整備 1) 校舎2階の教室に柵付けの二段ベッドを一部整備し、利用者ニーズの向上を図る。 2) 冷暖房設備を新設して、夏冬快適な宿泊環境を整備する。 3) 窓を二重サッシとして気密性を高め、冷暖房の効果を高める。 4) 校舎2階の使われていないロッカー室をシャワー室として整備する。 5) 校舎1階の厨房を改修して、通年食事の提供が行える体制に整える。 6) 屋上に転落防止柵を設置して有効活用を図る。</p> <p>2 シンポジウムの開催</p> <p>3 企画書作成と実践・先駆的物品整備</p> <p>【計画期間】 H29～H32</p>	拠点整備交付金	30,230,634	14,845,050	15,385,584	指標① キャンパス白倉の年間利用者数	415 (H27年度計)	645	人	H33.3	359	地方創生に相当程度の効果があった	①年間利用者数 H29年末に施設整備が完了したため、当該年度目標値を上回ることは出来なかったが、施設整備期間を除く期間利用者数は約79%まで達成することが出来た。 ②移住定住者数 H30年度からの事業展開となることから、H29年度の実績値は0人であり目標達成に向け事業推進に努める。	B	工事期間4ヶ月間あった中での70%達したということは期待も出てきたということとして私としてはB、B+でもよいと思う。	特に見直しをせず、事業を継続する。	施設整備にともなう本格的な利用拡大はH30年度からとなることから、着実な事業計画等に基づく事業推進を図り施設利用者の拡充とともに、最終的に白倉地区の課題である移住定住者の確保に努める。
<p>事業実施年度: H29年度 (交付金の交付はH29年度で終了)</p> <p>検証対象期間: H29～H32年度</p>				指標② 白倉地区への移住定住者数	0 (H27年度計)		人	H33.3	0									

平成29年度 地方創生交付金（加速化交付金、推進交付金、**拠点整備交付金**）評価結果

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)						(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性										
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開									
					交付金	一般財源													指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値			
11	大地の芸術祭 東川美術館の改修事業 (繰越明許) 《7-1-9》 【松之山支所 地域振興課】 総合戦略: P18 基本目標Ⅲ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 東川美術館は、旧東川小学校として建設されて以来40年以上が経過し、屋根等の腐食が進んでいる。2006年に廃校舎を利用し、ポルトンスキーミュージアムとして改修され、大地の芸術祭作品施設として地域でも重要な観光拠点施設の一つになっている。第7回芸術祭(2018年)に向けて屋根改修により施設の延命化を図るとともに、外国人観光客に対応したトイレ改修、来客者の交流の場として集会室改修、駐車場整備を行い、市内各地の作品施設と連携を図りながら観光客の誘致を図る。また、大勢の観光客が流入することにより、各地の青空市場への立ち寄りや地場産野菜等の販売や、クロス10(地場産業振興センター)でのソバをはじめ当市の特産物産販売に結び付け、地域住民の所得向上を目指す。 【事業概要】 当地域では、大地の芸術祭施設の一つに「東川美術館」があり、旧東川小学校を活用した展示施設がある。建築後40年以上が経過し、今回の改修により施設の延命化を図り、国内外の観光客を誘致する基盤の整備と受入のための環境整備も行う。 1 東川美術館の改修 ①屋根改修事業 ②トイレ改修事業 ③体育館1階エントランス・階段・2階集会室の改修 【計画期間】 H29～H32	拠点整備交付金	44,291,880	21,980,350	22,311,530	指標①	年間施設利用者	29,000 (H27年度計)	31,600	人	H33.3	2,044	地方創生に効果があった	H29は、施設改修実施年であるため、入り込みは減少となった。 屋根及びトイレ改修 H29.9.28～H30.1.31 体育館玄関・2階集会室改修 H30.2.9～H30.3.26 駐車場整備工事(効果促進事業) H29.10.26～H30.1.16	B	工事年度でありながら2,000人にPRできたということについては、平成26年度、28年度については2,000人前後という数値であるので、平成29年度実績値は十分な数字だったのではないかと思います。評価Aまでではないかと思う。今年度については大地の芸術祭を踏まえた中の工事ということで、より一層の集客が見込めるということの評価する。	特に見直しをせず、事業を継続する。	3年に1度開催される大地の芸術祭開催年の入込客数を目標として設定している。今回の改修事業終了後、体育館玄関2階集会室にポルトンスキーの新しい作品が設置されたため、入り込み客の増加が期待できる。								
事業実施年度: H29年度 (交付金の交付はH29年度で終了) 検証対象期間: H29～H32年度																											
12	大地の芸術祭拠点施設整備事業(キナーレ) 《7-1-9》 【観光交流課】 総合戦略: P18 基本目標Ⅲ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 大地の芸術祭の施設や作品を通じて、この土地に暮らす住民と来訪者が、この土地の「自然や歴史、伝統文化、人の営み」を、後世に伝えるべき大切な資源であることを再認識するとともに、現代美術の力を活用して「地域全体が現代美術の作品」という「里山現代美術館ブランド」を確立させることにより、芸術祭への来訪者の増加並びに当市への就業を前提とした移住・定住者の更なる増加を目指す。 【事業概要】 2018年の第7回大地の芸術祭、また2021年の第8回大地の芸術祭では、中心市街地で『(仮称)越後妻有方丈アトリエ村』を予定している。キナーレはその拠点施設と位置付けて計画を進めており、キナーレ回廊部分及び市街地の商店や住宅を舞台に10～20軒の方丈(四畳半程度の狭い空間)でショップの展開を想定している。キナーレは市街地の作品展開と密接に関連しており、施設の特徴・魅力を高めるとともに中心市街地全体の魅力を高めるものとなる。また、2017～2018年にかけて市単独費で池部分の改修も予定しており、こちらも単なる池でなく芸術作品の一つとしてリニューアルする予定。大規模なリニューアルによる拠点整備を行うことで、大地の芸術祭を訪れる観光客等の数を大幅に増やし、会期以外は交流施設としての位置づけによるイベント開催等を行い、賑わい創出の施設としても活用する。 ・キナーレのリニューアル工事 回廊部分のリニューアル(回廊部分の方丈(四畳半程度の狭い空間)でショップを新たに展開) 【計画期間】 H29～H33	拠点整備交付金	29,700,000	14,850,000	14,850,000	指標①	大地の芸術祭 越後妻有アトリエ村の入り込み数	510,000 (H27年度計) (第6回)	530,000 (第8回)	人	H34.3	—	地方創生に効果があった	大地の芸術祭越後妻有アトリエ村開催時の施設入り込み数増加を図るための改修工事を実施 回廊部分のリニューアル ・新規木製床の敷設 ・受付・カフェカウンター新設 ・回廊照明の増設	B+	実績値が表れていない状態でAはつけられないのでBもしくはB+はいいか。今年大地の芸術祭開催年であり、目標値を突破する期待を込めて、事業No12、13ともに評価「B+」としたい。	特に見直しをせず、事業を継続する。	越後妻有アトリエ村2018のメイン会場として、企画展「2018年〈方丈記私記〉」を開催。回廊内に約30の作品を展開。会期以外は交流施設としての位置づけによるイベント開催等を行い、賑わい創出の施設としても活用する。								
事業実施年度: H29年度 (交付金の交付はH29年度で終了) 検証期間: H29～H33年度																											
				指標②		キナーレの単館入場者数	64,000 (H27年度計)	69,500	人	H34.3	—																

平成29年度 地方創生交付金（加速化交付金、推進交付金、**拠点整備交付金**）評価結果

（各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等）

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要 ・ 計画期間	交付金の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			(A) 本事業における重要業績評価指標(KPI)					(B) 当該年度における取組評価		(C) 外部有識者からの評価		(D) 事業の方向性		
				H29総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H29実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
13	大地の芸術祭拠点施設整備事業(農舞台) 《7-1-9》 【観光交流課】 総合戦略:P18 基本目標Ⅲ-②-5) 大地の芸術祭の推進	【事業目的】 大地の芸術祭の施設や作品を通じて、この土地に暮らす住民と来訪者が、この土地の「自然や歴史、伝統文化、人の営み」を、後世に伝えるべき大切な資源であることを再認識するとともに、現代美術の力を活用して「地域全体が現代美術の作品」という「里山現代美術館ブランド」を確立させることにより、芸術祭への来訪者の増加並びに当市への就業を前提とした移住・定住者の更なる増加を目指す。 【事業概要】 地元産の食材を使用した里山メニューが大人気の越後まつだい里山食堂は、ビュッフェサービス機能を強化し、地元の食材をより多くのお客様に楽しんでもらえる仕組みづくりを行う。また、従来の部屋空間の壁面を一部壊し、これまで不可能だった大空間での展示やイベント等を開催予定。農舞台の由来でもある「農」と、農によってもたらされる「食」を中心としたイベントやワークショップを開催できる空間に生まれ変わらせ、ゆくゆくは棚田バンクに代表される食と農の取り組みの展示スペースとしても活用予定。トリックアートの造りから来場者に驚きと喜びを与える作品となっている現在のトイレは、バリアフリー化するとともに、老朽化したトリックアートのリニューアルを実施。大規模なリニューアルによる拠点整備を行うことで、大地の芸術祭を訪れる観光客等の数を大幅に増やす。交流施設としての位置づけによるイベント開催等を行い、賑わい創出の施設としても活用する。 1農舞台のリニューアル工事 ①里山食堂改修工事(ビュッフェサービス機能を強化) ②展示室改修工事(大空間での展示やイベント等開催スペースの整備) ③アメニティ向上(バリアフリー化、トリックアート改修) 【計画期間】 H29～H33	拠点整備交付金	68,067,000	32,157,440	35,909,560	指標① 大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレの入込数	510,000 (H27年度計) (第6回)	530,000 (第8回)	人	H34.3	—	大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ開催時の施設入込数増加を図るための改修工事を実施 ①里山食堂改修工事(ビュッフェサービス機能を強化) ・ビュッフェ化に伴う改修 ②展示室改修工事(大空間での展示やイベント等開催スペースの整備) ・バックヤード新設 ③アメニティ向上(バリアフリー化、トリックアート改修) ・2階トイレのバリアフリー化 ・1階トイレの男女区画工事 ・ロッカー整備	地方創生に効果があった	B+	実績値が表れていない状態でAはつけられないのでBもしくはB+はいいかがか。今年大地の芸術祭開催年であり、目標値を突破する期待を込めて、事業No12、13ともに評価「B+」としたい。	特に見直しをせず、事業を継続する。	越後妻有アートトリエンナーレ2018の拠点施設として「イダキ:ディジュリドゥ、オーストラリア大地の音」展を開催。農舞台の由来でもある「農」と、農によってもたらされる「食」を中心としたイベントやワークショップを開催し、ゆくゆくは棚田バンクに代表される食と農の取り組みの展示スペースとしても活用する。
地方創生拠点整備交付金 小計③			事業数 5	202,938,834	99,157,500	103,781,334												
平成29年度 地方創交付金(①+②+③)合計			事業数 13	331,789,691	163,443,948	168,345,743												